

新とちぎ産業成長戦略

令和5(2023)年度の主な実績
令和6(2024)年度の主な取組

栃木県産業労働観光部

新とちぎ産業成長戦略（2021～2025）

本県産業の更なる振興に向けて、目指すべき将来像や施策の方向、具体的取組を示すものであり、本県の産業振興施策の基本指針となるもの

目指すべき姿（将来像）

Society5.0時代を切り拓き、飛躍するとちぎの産業

～多様な産業の成長による価値創造の好循環の実現～

基本姿勢

- すべての県民や企業が魅力・実力のある“とちぎの産業”を支える担い手として協働する
- 地域社会が連携・協力し、多様な経済活動を相互に支える
- 変化に対応し、成長に向かってチャレンジし続ける

重点プロジェクト

次世代産業創造
プロジェクト

サービス産業発展
プロジェクト

ものづくり産業
躍進プロジェクト

企業誘致
プロジェクト

グローバル展開
プロジェクト

観光立県とちぎ
プロジェクト

基盤施策

産業人材の確保・育成

中小企業・小規模事業者の活性化

本県経済の成長と地域経済の活性化を実現するために6つの重点プロジェクトを戦略的に進めるとともに、県内企業の経営力等の向上を図るために分野横断的な2つの基盤施策に取り組んでいく。

重点プロジェクト①

次世代産業創造プロジェクト

- 1) Society5.0実現加速化に向けた未来技術の社会実装の推進
- 2) 次世代産業の創出・育成
- 3) 未来技術に対応できる人材の育成

重点プロジェクト②

サービス産業発展プロジェクト

- 1) 技術革新等変化する環境への適応支援
- 2) 企業の成長を支えるサービス産業の育成

重点プロジェクト③

ものづくり産業躍進プロジェクト

- 1) 戦略3産業(自動車、航空宇宙、医療福祉機器)の重点支援によるものづくり企業の躍進
- 2) 未来3技術(AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材)の活用を通じた競争力強化
- 3) “フードバレーとちぎ”の推進

重点プロジェクト④

企業誘致プロジェクト

- 1) 産業団地の整備推進
- 2) 新たな企業(本社、研究所、工場等)の立地促進
- 3) 既立地企業の定着促進
- 4) 立地環境の向上

重点プロジェクト⑤

グローバル展開プロジェクト

- 1) 海外展開の支援
- 2) 海外展開を担う人材の確保・育成
- 3) 外資系企業の誘致・定着促進

重点プロジェクト⑥

観光立県とちぎプロジェクト

- 1) 受入態勢の整備・充実強化及び地域主体の観光地づくりの推進
- 2) 戦略的な観光誘客の推進

基盤施策①

産業人材の確保・育成

1) 産業の成長を支える人材の育成

- ICTやAI、IoT等新たな技術に対応できる人材やものづくり人材、海外展開を支える人材など、地域における産業の成長を支える人材を育成。
- 産業技術専門校の機能強化を図り、企業や求職者のニーズに対応した体系的な人材育成を推進。

2) 人材の確保と就労支援

- 本県企業の就職情報等を効果的に発信し、県内学生の定着促進を図るとともに、首都圏で就労している本県出身者等の本県へのUターン就職を積極的に推進。
- 女性、高齢者、障害者等誰もが個々の能力を生かし仕事で活躍できるよう、きめ細かな就労支援。

3) 働きやすい環境づくり

- 企業等における働き方改革や女性が活躍できる職場環境づくりを積極的に促進。
- コロナ禍を契機に導入・活用が広がっているテレワークなど、多様で柔軟な働き方の普及促進。
- 新たな担い手である外国人材に対する適切な相談窓口の提供等により、働きやすく暮らしやすい環境づくりの促進

基盤施策②

中小企業・小規模事業者の活性化

1) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定・強化と持続的発展に向けた支援

- 創業から成長、さらには円滑な事業継承に至るまでの切れ目のない支援。
- 県・市町・商工団体や金融機関などの支援機関による、オール栃木体制で企業のニーズに合った効果的、効率的な支援を行い、中小企業・小規模事業者の経営力を強化。

2) 地域資源を活用した産業の振興

- 伝統工芸品産業の振興を図るため、後継者・従事者の確保・育成、新商品開発、販路拡大等の取組を支援。
- 魅力的な新商品の開発や、デジタルツールの活用による効果的な情報発信を促進するとともに、海外を含めた販路拡大を支援。

3) 環境等に対応した企業の成長とSDGsの実現に向けた取組

- 企業活動における環境負荷の低減の取組を促進するとともに、環境政策とも連携しながら、脱炭素社会の実現に向けた取組や産業廃棄物の排出抑制、循環型社会の構築に向けた取組を推進。
- 企業等によるSDGsの達成を通じた社会課題解決への取組を促進するため、県内企業等への理解促進や、SDGsの実現に向けた取組を行う企業等への支援。

経済発展と社会的課題の解決を両立し、人間中心の社会であるSociety5.0時代の成長を担う次世代産業の創出による本県産業の持続的な発展に向けて、AIやIoT、ロボット等の未来技術を活用した製品・サービス等が利活用される環境の整備や、未来技術に対応できる人材の育成による企業の成長を目指します。

成果指標

- ① AI又はIoTを導入する事業所の割合
基準値2.9%(R元年度)→目標値30.0%(R7年度)・・・【直近実績値19.5%(R4年度)】

令和5年度の主な実績

1 Society5.0実現加速化に向けた未来技術の社会実装の推進

県内企業におけるAI等の導入・利活用を促進するための拠点となる「とちぎビジネスAIセンター」を設置し、普及啓発・相談支援・人材育成・導入支援等を実施した。

生産性向上や課題解決に向けたAI・IoTの導入等の支援拠点の整備・運営
52,190千円

未来技術を活用した実証事業を2件実施し、県内企業等における未来技術の実装を促進した。

未来技術による製品・サービスを提供する企業や実証事業の誘致
4,498千円

データ利活用による事例創出に向け、県内企業と連携しデータ分析に関する実証実験を行った。

民間企業によるデータ利活用推進に向けた実証実験の展開及びプラットフォームの構築に向けた機運の醸成
14,279千円

県内企業のスマートファクトリー化を促すため、セミナーによる機運醸成や、専門家派遣による助言・指導及びモデルの創出を行った。

AI・IoT・ロボットの未来技術活用によるものづくり企業のスマートファクトリー化を推進 (〇)
24,968千円

2 次世代産業の創出・育成

カーボンニュートラルの実現に向けて、県内企業が実施する技術開発等を3件支援するとともに、カーボンニュートラル経営セミナーを開催する等、県内企業のカーボンニュートラルに関する機運醸成を行う施策を行った。

カーボンニュートラル実現会議産業部会の開催、県内企業などが連携し行うFS調査、インキュベーション研究、革新的技術開発への支援、経営層向けセミナーの開催
53,371千円

事業化を目指す県内大学等の研究者等に対する、ハンズオン支援や企業との連携を促進するイベントへの出展支援を行った。

スタートアップ企業の創出育成や成長加速、変革を支援する個別件走支援、大学等の起業家マインド醸成に関する取組への助成、ネットワーク構築につなげる交流イベント開催 (〇) (再掲)
31,096千円

3 未来技術に対応できる人

産業技術専門学校において、ITの活用方法や知識を学ぶため、ITリテラシー研修会を開催するとともに、IT・IoT関連の機器を整備し訓練カリキュラムの強化を図った。

企業が求める生産性向上や業務の省人化に対応するIoT技術者育成のため、産業技術専門学校における先端技術やIT・IoT等に対応できる人材育成に向けた訓練環境の整備
476千円

◎新規 ○一部新規

地域経済の好循環を生み出すため、少子高齢化に伴う社会構造の変化等を背景に重要性を増すサービス産業の生産性向上、高付加価値化や、IT産業など企業の競争力強化を支援する対事業所サービスの成長の実現を目指します。



成果指標

- ① サービス産業の売上高
 基準値91,213億円(H30年度)→目標値95,956億円(R6年度)
 【直近実績値95,156億円(R3年度)】
- ② 商業・サービス業事業者の経営革新計画承認件数
 基準値110件(H26～H30年度の累計)→目標値140件(R3～R7年度の累計)
 【直近実績値86件(R3～R5年度)】
- ③ 情報通信業(「情報サービス業」及び「インターネット付随サービス業」)の売上高
 基準値832億円(H30年度)→目標値993億円(R6年度)
 【直近実績値736億円(R2年度)】

令和5年度の主な実績

令和6年度の主な取組

◎新規 ○一部新規

1 技術革新等変化する環境への適応支援

スタートアップ企業の創出育成を図る伴走支援を実施するとともに、産官学からの委員によるスタートアップ企業支援のあり方検討委員会を設置し、今後の支援の方向性等を示した指針を策定した。(○)

サービス事業者を対象に、自社の強みと環境の変化を踏まえたサービス・商品の変革と社内チーム力の向上、及び効果的なIT導入を支援するプログラムを実施した。

サービス産業の脱炭素化を目的とした講演会・ピッチイベントを開催し、機運醸成を図った。

地域商業団体向けに、デジタル化セミナーやワークショップの開催及び導入計画作成に向けた専門家による伴走支援を実施した。

スタートアップ企業の創出育成や成長加速、変革を支援する個別伴走支援、大学等の起業家マインド醸成に関する取組への助成、ネットワーク構築につなげる交流イベント開催 (○) 31,096千円

社会経済情勢の変化に適応し、自らを改善し成長し続ける企業を育成するコンサルティング支援 27,304千円

サービス産業の脱炭素化支援を目的とした講演会・ピッチイベントの開催 2,342千円

地域商業団体のデジタル化を支援するセミナー・ワークショップの開催と専門家の派遣 2,283千円

2 企業の成長を支えるサービス産業の育成

県内一般企業に向けたデジタル化研修や、地域ITベンダー向けの提案力向上の研修、ITベンダー企業と学生の交流会等を実施した。

地域のデジタル化推進に向け、それを牽引するITベンダーに向けた研修を実施。将来のデジタル人材につながる学生との交流会を開催

4,171千円

3 ものづくり産業躍進プロジェクト

優れた技術や産業集積を強みとする自動車産業、航空宇宙産業、医療福祉機器産業を本県ものづくりの「戦略3産業」と位置付け、重点的な支援を行うとともに、AI・IoT・ロボット技術、光学技術、環境・新素材技術を今後のものづくり企業の成長を加速する「未来3技術」と位置付け、新技術・新製品開発や戦略3産業等への活用の促進を図り、施策の相乗効果によるものづくり県の更なる発展を目指します。

また、食品関連企業の集積促進や生産性向上、農商工連携による新商品の開発等により食品関連産業の振興を図り、“フードバレーとちぎ”の更なる発展を目指します。



成果指標

- ① 戦略3産業の製造品出荷額等
基準値17,422億円(H30年度)
→目標値 19,915億円(R6年度)
【直近実績値15,719億円(R4年度)】
- ② 食料品製造業の製造品出荷額等
基準値6,650億円(H30年度)
→目標値 6,918億円(R6年度)
【直近実績値6,846億円(R4年度)】

令和5年度の主な実績

1 戦略3産業(自動車、航空宇宙、医療福祉機器)の重点支援によるものづくり企業の躍進

新分野進出や新事業創出のための専門家派遣、航空機部品の製造に必要な認証の維持に対する助成、専門的技能等を習得するための講座の開催、産学官金連携体の構築支援や研究開発への助成等により、戦略3産業の振興を図った。(○)

製造工程の脱炭素化を促進するための専門家派遣や実証モデル事業の実施、脱炭素化に係る技術の育成支援を目的とした基金に対する助成、自動車産業の電動化を促進するための専門家派遣やワークショップ事業の実施等により、ものづくり企業の脱炭素化を図った。(◎)

ものづくり産業における経済安全保障への対応を促進するための支援及び県内企業の実態調査を行った。(◎)

2 未来3技術(AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材)の活用を通じた競争力強化

スマートファクトリー化を促進するための専門家派遣や実証モデル事業の実施、光学及び環境・新素材技術を活用したセミナーやワークショップの開催等により、未来3技術の開発・活用促進を図った。

3 “フードバレーとちぎ”の推進

会員企業の東京圏及び関西圏での販路開拓支援のため、大規模展示会等に協議会として出展をした。

ヒット商品創出のため、会員企業の商品課題解決のため、専門家派遣による伴走型のハンズオン支援を実施した。また、多様な会員企業のニーズやシーズ、事業アイデア等のマッチングを行い、新たな商品やサービス等の創出を図った。

食品関連企業が生産・販売する商品の生産性向上のための設備導入経費に対する助成等を行った。

令和6年度の主な取組

◎新規 ○一部新規

優れた技術や産業集積を強みとする戦略3産業(自動車産業、航空宇宙産業、医療福祉機器産業)の重点的な支援 79,155千円

ものづくり産業における脱炭素化を促進するための、製造工程の脱炭素化促進支援、脱炭素化に係る技術の育成支援や自動車産業電動化等への対応支援など(○) 63,509千円

ものづくり産業における経済安全保障への対応を促進するための支援及び特定重要物資に関連する技術力向上や販路開拓等の支援(○) 49,654千円

今後のものづくり企業の成長を加速させる未来3技術(AI・IoT・ロボット技術、光学技術、環境・新素材技術)の新技術・新製品開発や戦略3産業等への活用促進に向けた支援(○) 26,504千円

東京圏等販路開拓への支援、販売支援 2,141千円

“ヒット”商品創出支援事業等による会員企業への商品開発・販路開拓支援 9,684千円

食品関連企業が生産・販売する商品の、廃棄コスト削減や未利用食品を活用した商品開発・製造による生産性向上等に向けた支援(◎) 30,093千円

更なる産業集積や成長分野の取り込みによる本県産業の競争力強化と、安定した雇用を創出するため、東京圏との近接性や充実した高速交通ネットワーク、大規模な自然災害リスクの少なさなど本県の優れた立地環境を生かして、新たな企業の本社、研究所、工場等の立地と定着を目指します。

成果指標

- ① 企業立地件数
(製造業等の工場又は研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)したもの)
基準値185件(H26-H30年度の累計)
→目標値190件(R3-R7年度の累計)・・・【直近実績値96件(R3-R5年度)】
- ② 産業団地整備面積
基準値89.2ha(H27-R元年度の累計)
→目標値200ha(R3-R7年度の累計)・・・【直近実績値74.4ha(R3-R5年度)】

令和5年度の主な実績

・カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方を検討(◎)
・市町から産業団地開発構想等を情報収集し、庁内関係課と連携し、構想等の具体化に向け支援を行った。

市町から産業団地開発構想等の情報収集し、庁内関係課と連携し、構想等の具体化に向け支援を行った。

令和6年度の主な取組

◎新規 ○一部新規

1 産業団地の整備推進

・カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方を検討
カーボンニュートラル産業団地実現に向けた既存産業団地における取組等可能性を調査する。 4,000千円

企業のニーズや地域特性等を踏まえた計画的な産業団地整備 2,414,000千円

2 新たな企業(本社・研究所、工場等)の立地促進

とちぎ企業立地・魅力発信セミナーを開催し、企業誘致のPRを行った。県内金融機関及びインフラ関係企業等と連携し、企業誘致に関する組織体制、活動状況等について、企業情報等の収集・共有化を行った。

とちぎ企業立地推進戦略会議や栃木県企業立地促進協議会等と連携した企業誘致の展開 2,112千円

補助金の有効活用により、企業立地の促進を図った。(○)

県内産業団地等への企業立地に対する助成 (○) 2,171,690千円

補助金の有効活用により、本社機能等及びオフィス設置の促進を図った。

本社機能等及びオフィスの設置に対する賃借料の助成 (○) 57,960千円

3 既立地企業の定着促進

補助金の有効活用により、既立地企業の設備投資を支援した。(○)

本県に立地する企業の工場等の新增設等に対する助成 (○) 2,866,059千円

4 立地環境の向上

物流の高度化・効率化に向けた取組を実施した。

物流の高度化・効率化に向けた取組に対する助成
(県内産業団地等への企業立地、本県に立地する企業の工場等の新增設等に対する助成の一部として実施)

海外の成長を本県に取り込み、稼ぐ力を向上させるため、東アジアやA SEAN地域、欧米諸国等への進出や販路開拓、海外展開を担う人材の確保・育成による本県企業の競争力強化と外資系企業の立地・定着を目指します。

成果指標

① 海外取引（輸出または輸入）を行う県内企業数
基準値282社（H30年度）→目標値325社（R6年度）
【直近実績値312社（R4年度）】

令和5年度の主な実績

令和6年度の主な取組

◎新規 ○一部新規

1 海外展開の支援

ベトナムや米国など6か国・地域の食品関連バイヤーとの商談会や国内輸出商社との商談会の開催、ECを活用した米国でのテストマーケティングの実施、海外在住の「とちぎアンバサダー」による県産品等及び観光地に関する情報発信・販売促進、越境ECサイト出店費用の助成のほか、海外ビジネスチャレンジ塾の開催により、海外展開を目指す企業の発掘・育成に取り組むなど、県内企業の海外販路開拓・拡大を支援した。

県内企業のベトナム進出等を一元的にサポートする拠点の設置、中小企業の海外展開支援を目的とした国際見本市への出展、海外バイヤーとの商談支援、国内輸出商社との商談会の開催、海外におけるテストマーケティングの実施、海外在住の「とちぎアンバサダー」による情報発信・販売促進、海外販路開拓・拡大に対する補助、海外展開企業の発掘・育成（海外ビジネスチャレンジ塾）（○）

25,481千円

ベトナム及びシンガポールにおけるトップセールスを実施したほか、駐日大使館等の訪問を10件、受入を13件行い、農産物や観光地等の本県の魅力・実力をPRした。

駐日大使への訪問等により本県の魅力を海外に発信する大使館外交の展開

1,296千円

（新事業のため、令和5年度の主な実績はなし）

これまで積み重ねてきたベトナムとの交流を活用したベトナムへの経済交流ミッション派遣（◎）

7,283千円

2 海外展開を担う人材の確保・育成

大学等のキャリアセンター職員に対し、企業が自社の魅力等のPRを行うことで、グローバル人材確保のための取組強化を図った。

県内企業等におけるグローバル人材確保のための県内高等教育機関等のキャリアセンター職員向け企業説明会の開催

832千円

合同企業説明会の開催により、グローバル人材採用の取組強化を図った。

合同企業説明会（県内、県外）の開催、高度外国人材となる海外現地学生等の県内企業への就職支援（○）

10,246千円

3 外資系企業の誘致・定着促進

ベトナム及びシンガポールにおけるトップセールスを実施したほか、駐日大使館等の訪問を10件、受入を13件行い、投資環境等の本県の魅力・実力をPRした。

駐日大使への訪問等により本県の魅力を海外に発信する大使館外交の展開

1,296千円（再掲）

優れた歴史文化遺産や豊かな自然等の観光資源を生かして人を呼び込み、地域の稼ぐ力を向上させるため、地域と連携し、観光素材の掘り起こし・磨き上げや効果的な情報発信、受入態勢の構築等による本県の魅力向上を目指します。

成果指標

- ① 観光消費額
基準値7,054億円(R元年度)→目標値7,087億円(R7年度)
【直近実績値7,226億円(R5年度)】
- ② 観光客宿泊数
基準値826万人(R元年度)→目標値863万人(R7年度)
【直近実績値785万人(R5年度)】
- ③ 外国人宿泊数
基準値 24.7万人(R元年度)→目標値27.4万人(R7年度)
【直近実績値23.5万人(R5年度)】

令和5年度の主な実績

令和6年度の主な取組

◎新規 ○一部新規

1 受入態勢の整備・充実強化及び地域主体の観光地づくりの推進

地域連携DMOである栃木県観光物産協会が行う、DMO連絡会議の運営や地域と連携した観光地づくりに対する支援を行った。

「観光地域づくり法人(DMO)」の連携強化に向けた支援
3,857千円

市町等が行う多言語案内対応整備、おもてなし向上のための研修、滞在コンテンツ造成のための支援を行うとともに、外国語対応人材の育成や多言語コールセンターの運営等を行った。

外国人観光客の満足度向上のための受入環境整備・充実に向けた取組
22,533千円

2 戦略的な観光誘客の推進

新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ県内観光需要の回復のため、いちご一会とちぎ旅事業を実施した。

閑散期、平日における宿泊旅行を促進する事業及びデジタルツール等を活用した情報発信による観光誘客の実施(○) 114,174千円

関西圏向けの観光物産情報説明会の開催のほか、関西圏において期間限定アンテナショップを開催するとともに、消費者動向等の調査を行った。

関西圏における観光及び特産品のPRやお試し関西アンテナショップの実施 13,263千円

海外の人気サイトを活用したPR等を充実させるとともに、海外の旅行会社・メディアの本県招請、海外で開催される旅行博への出展等を本格的に再開した。

デジタルツールや外国人材などを活用した海外向けプロモーションによる外国人観光客の誘客促進 59,380千円

インバウンドV字回復に向け、海外観光誘客拠点の3ヶ国増設による現地PRの強化や、旅行会社向け本県ツアーの造成促進等を行った。

アフターコロナにおける更なる外国人観光誘客及び観光消費の促進のための取組(○) 117,650千円

1 産業人材の確保・育成

企業等の成長の実現と魅力ある雇用を創出するため、時代の変化や地域の課題に対応し、企業等の新たな取組を担う人材を確保・育成するとともに、女性や高齢者、障害者、外国人など多様な人材が働きやすい職場環境の整備や、UIターン等による本県企業への就職者の増加を目指します。

成果指標

- ① とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数
基準値957人(R元年度)→目標値1,250人(R7年度)…【直近実績値1,166人(R5年度)】
- ② 「女性活躍推進法」の一般事業主行動計画の策定中小企業数
基準値297事業所(H28-R元年度の累計)→目標値1,200事業所(H28-R7年度の累計)…【直近実績値898事業所(H28-R5年度)】
- ③ 女性就業率(15～64歳)[事業所規模30人以上]
基準値33.7%(R元年)→目標値40%(R7年)…【直近実績値36.3%(R5年)】
- ④ 障害者の雇用率
基準値2.07%(R元年)→目標値2.60%(R7年)…【直近実績値2.39%(R5年)】

令和5年度の主な実績

1 産業の成長を支える人材の育成

令和6年度の主な取組

◎新規 ○一部新規

産業技術専門学校において、先進技術やIT・IoTに対応した機器を導入するとともに、先進技術に加え、IoTに関するスキルアップを図り、指導員に対する研修を実施した。

産業技術専門学校における、DX化が進む企業ニーズに対応するための先進技術習得に必要なIT・IoT機器の導入、先進技術やIoT・AI等に対応できる人材育成のための指導員のスキルアップ
3,209千円

とちぎ職業人材カレッジを開設し、県内外の若者等がとちぎで優れた技術を学び、活躍できるよう、Webサイト運営や専門相談窓口の設置、専門学校等が実施する特別授業への助成、専門学校と県内企業との業種別交流会の開催等の各種取組を新たに開始した。(○)

専門学校等の人材育成機関等と連携を図りながら、とちぎ職業人材カレッジの各種取組が、より若者等のニーズに沿った的確な支援となるよう展開
81,237千円

技能検定制度の普及促進やとちぎものづくりフェスティバルの開催、技能五輪全国大会参加者への支援など、中長期的な人材育成を図るための取組を行った。

技能検定制度の普及促進やとちぎものづくりフェスティバルの開催、技能五輪全国大会参加者への支援など、中長期的な人材育成を図るための取組
37,993千円

女性のキャリアアップに向けて、eラーニング等によるデジタルスキルの向上や就業支援などを実施した。

eラーニング等によるデジタルスキルの向上や就業支援などのほか、デジタル技術を活用したワークシェアリングによる時間や場所を選ばない働き方のモデルの創出支援を実施
30,104千円

2 人材の確保と就労支援

「とちまる就活アプリ」及び「WORKWORKとちぎ」による東京圏からの移住・就業の促進や首都圏大学との連携による学生のUIターン就職の支援のほか、職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、企業とマッチングを行うことにより新規就業を支援した。

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進や、セミナーの開催、就業マッチングによる女性・高齢者等の新規就業支援
348,662千円

3 働きやすい環境づくり

女性活躍推進に関するトップセミナーやワークショップの開催、男女ともに働きやすい職場環境づくりに向けたアドバイザーの派遣、はじめて男性従業員に育児休業を取得させた中小企業事業主に対する奨励金の支給など、働き方改革や女性活躍推進を図るための取組を支援した。(○)

女性活躍推進に関するワークショップの開催やアドバイザー派遣、仕事と家庭の両立推進のためのシンポジウム開催、男性従業員の育児休業取得促進のための奨励金の支給、ものづくり企業における女性の業務領域拡大支援など、働き方改革や女性活躍推進を図るための取組(○)
116,164千円

2 中小企業・小規模事業者の活性化

本県産業の活力ある成長を実現するため、中小企業・小規模事業者の経営力向上、円滑な事業承継等による持続的な発展に加え、自然災害や感染症等のリスクへの備えによる経営基盤の強化を目指します。
伝統工芸品など地域資源を活用した産業の振興、環境やエネルギーに関する課題への対応やSDGsの実現に向けた取組を通じた本県産業の成長の実現を目指します。

成果指標

- ① 創業支援等事業計画による創業者数
基準値347人(H30年度)→目標値525人(R6年度)
【直近実績値483人(R4年度)】
- ② 「とちぎSDGs推進企業」登録事業者数
目標値1,100事業者(R7年度)
【直近実績値837事業者(R2-R5年度)】

令和5年度の主な実績

1 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定・強化と持続的発展に向けた支援

とちぎ地域企業応援ネットワークの活用や各種補助制度により、中小企業・小規模事業者の創業から成長、事業承継まで切れ目のない支援を行った。

県制度融資実績 3,503件、48,308,379千円
 〔うちコロナ関連： 1,484件、34,219,606千円〕
 〔うち原油・原材料高騰関連： 147件、2,411,154千円〕

新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給実績 1,833,452千円
 原油・原材料高騰等緊急対策資金利子補給実績 199,062千円

令和6年度の主な取組

◎新規 ○一部新規

県内中小企業の経営力向上のための支援 108,446千円

県内産業の活性化と中小企業の経営の安定を図るための融資 141,257,072千円

新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給 199,000千円
 原油・原材料高騰等緊急対策資金利子補給 9,800千円

2 地域資源を活用した産業の振興

伝統工芸品産業の振興に向け、新商品開発のためのセミナー及びデザイナー派遣を実施する等、販売・収益力の向上、技術継承に係る更なる取組の助成を行った。

日本酒産業の振興に向け、米国にて、酒類専門家による本県産酒のセミナーや現地輸入業者等との試飲商談会を実施し、海外販路構築・拡大に寄与した。

伝統工芸品産業の振興や販路開拓、技術継承に係る取組への支援及び新商品開発のためのデザイナー派遣等の実施(○) 10,554千円

日本酒の海外販路構築・拡大に向け、米国で開催される大規模日本酒イベント出展によるプロモーションの実施 12,002千円

3 環境等に対応した企業の成長とSDGsの実現に向けた取組

制度説明会やワークショップを通して、県内企業のSDGsの認知度向上や取組推進に寄与した。

進捗状況等調査アンケート、進捗状況報告を通して企業ニーズを把握し、SDGs経営セミナー・勉強会を通してSDGsの認知度向上や取組推進を行う 1,570千円